

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 ミツミ電機株式会社

【英訳名】 MITSUMI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森部 茂

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地2

【電話番号】 042(310)5333(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部統括部長 齋藤 求

【縦覧に供する場所】 ミツミ電機株式会社 関西支店
(大阪市北区芝田二丁目8番15号(北梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	119,793	121,305	152,098
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,491	2,258	3,274
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	9,090	1,231	11,545
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,340	4,748	7,566
純資産額 (百万円)	101,747	106,270	101,521
総資産額 (百万円)	161,292	153,234	140,611
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	103.95	14.08	132.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	63.1	69.4	72.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.34	28.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費により緩やかな景気回復が見られる一方、欧州では緊縮財政の影響により景気の低迷が継続し、また、新興国の経済成長も緩やかなペースで推移しており、世界経済全体として景気は弱い回復となりました。

日本経済におきましては、為替の円安効果と株価の上昇により、企業業績の回復が見られ、企業の設備投資や個人消費は持ち直し傾向にあります。

当電子部品業界におきましては、デジタルカメラ、パソコン関連市場が低迷する一方で、スマートフォンやタブレット端末等の成長製品や車載関連製品市場の拡大は継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、アミューズメント関連製品等の売上高が減少いたしました。スマートフォン関連製品や車載関連製品等の売上高が増加した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,213億5百万円（前年同期比101.3%）となりました。

損益につきましては、売上拡大及び事業構造改革の施策を進めてまいりました結果、営業損失は7千万円（前年同期の営業損失は18億7千6百万円）まで改善し、経常利益は22億5千8百万円（前年同期の経常損失は14億9千1百万円）、四半期純利益は12億3千1百万円（前年同期の四半期純損失は90億9千万円）と黒字化いたしました。

当第3四半期連結累計期間における製品集計区分別の実績は、次のとおりであります。

半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、モジュール関連製品の受注が減少したことにより、売上高は179億2千3百万円（前年同期比88.8%）となりました。

光デバイス

光デバイスにつきましては、スマートフォン用及び車載用カメラモジュールの受注は増加しましたが、アミューズメント用カメラモジュールの受注が減少したことにより、売上高は96億2千7百万円（前年同期比83.9%）となりました。

機構部品

機構部品につきましては、アミューズメント関連製品の受注は減少しましたが、カメラモジュール用アクチュエータ等を中心とした汎用品の受注が増加したことにより、売上高は606億2百万円（前年同期比105.0%）となりました。

高周波部品

高周波部品につきましては、車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は161億8千8百万円（前年同期比134.0%）となりました。

電源部品

電源部品につきましては、アミューズメント向け製品の受注が減少したことにより、売上高は169億6千3百万円（前年同期比92.5%）となりました。

前期まで区分掲記しておりました「情報通信機器」は、第1四半期連結累計期間より「機構部品」に含めて表示しております。なお、前年同期比較は、前年同期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて126億2千2百万円増加し、1,532億3千4百万円となりました。これは主として、現金及び預金が101億3千7百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が174億1千5百万円、たな卸資産が28億7千1百万円、有形固定資産が31億5百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて78億7千4百万円増加し、469億6千4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が71億6千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて47億4千8百万円増加し、1,062億7千万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が12億3千1百万円増加したことや、円安による為替換算調整勘定が35億6百万円変動したことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて2.8ポイント減少し69.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、80億1千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,498,119	87,498,119	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券 取引所	単元株式数は100株 であります。 (注)
計	87,498,119	87,498,119		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		87,498		39,890		42,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,388,200	873,882	
単元未満株式	普通株式 63,519		
発行済株式総数	87,498,119		
総株主の議決権		873,882	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミツミ電機株式会社	東京都多摩市鶴牧二丁目 11番地2	46,400		46,400	0.05
計		46,400		46,400	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,907	35,769
受取手形及び売掛金	34,449	51,865
製品	2,452	2,795
仕掛品	6,512	8,201
原材料及び貯蔵品	20,171	21,010
その他	2,518	1,800
貸倒引当金	47	33
流動資産合計	111,962	121,409
固定資産		
有形固定資産	25,006	28,111
無形固定資産	1,152	1,096
投資その他の資産		
その他	2,734	2,735
貸倒引当金	244	118
投資その他の資産合計	2,490	2,616
固定資産合計	28,649	31,825
資産合計	140,611	153,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,524	27,687
短期借入金	5,737	6,428
未払法人税等	317	639
賞与引当金	1,291	570
その他	8,782	8,972
流動負債合計	36,653	44,299
固定負債		
退職給付引当金	810	944
その他	1,626	1,721
固定負債合計	2,437	2,665
負債合計	39,090	46,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	30,532	31,764
自己株式	91	92
株主資本合計	113,583	114,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	40
為替換算調整勘定	12,090	8,584
その他の包括利益累計額合計	12,061	8,544
純資産合計	101,521	106,270
負債純資産合計	140,611	153,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	119,793	121,305
売上原価	113,735	113,516
売上総利益	6,057	7,788
販売費及び一般管理費	7,933	7,858
営業損失()	1,876	70
営業外収益		
受取利息	99	74
受取ロイヤリティー	116	45
為替差益	374	2,030
その他	266	371
営業外収益合計	857	2,521
営業外費用		
支払利息	31	34
固定資産除却損	85	53
支払補償費	55	96
租税公課	149	-
その他	149	9
営業外費用合計	472	193
経常利益又は経常損失()	1,491	2,258
特別利益		
固定資産売却益	79	-
特別利益合計	79	-
特別損失		
減損損失	387	195
特別退職金	157	8
事業構造改革費用	1,364	272
災害による損失	2,204	-
特別損失合計	4,115	476
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,526	1,782
法人税等	3,563	550
四半期純利益又は四半期純損失()	9,090	1,231

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,090	1,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	11
為替換算調整勘定	1,732	3,506
その他の包括利益合計	1,750	3,517
四半期包括利益	7,340	4,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,340	4,748
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	9百万円	8百万円
支払手形	327	339
流動負債のその他	20	80

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費 5,023百万円	減価償却費 4,792百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	103.95円	14.08円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	9,090	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	9,090	1,231
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,452	87,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ミツミ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	野	敏	幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟		一	成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミツミ電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミツミ電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。